

# ホリスティック企業レポート

## テクノロジーズ

### 5248 東証グロース

新規上場会社紹介レポート  
2023年1月27日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20230126

## IT ソリューション事業と SaaS 事業を展開

## 映像ソフト開発、システム開発、人材派遣会社向け情報管理システムなどを提供

アナリスト:高木 伸行

+81(0)3-6812-2521

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

## 【5248 テクノロジーズ 業種:情報・通信業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2021/1	785	-	15	-	23	-	29	-	12.9	114.8	0.0
2022/1	789	0.5	60	4.0×	61	2.7×	81	2.8×	33.6	148.0	0.0
2023/1 予	1,051	33.2	160	2.7×	151	2.5×	69	-14.8	28.7	-	0.0

(注) 1.連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

2.2022年9月27日付で1:200の株式分割を実施。一株当たり指標は遡って修正

3.2023/1期は会社予想。EPSは公募株式数(300千株)を含めた予定期中平均株式数により算出

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価	商い出来ず(2023年1月26日)	本店所在地 東京都中央区
発行済株式総数	2,715,400株	設立年月日 2014年8月5日
時価総額	-	代表者 良原 広樹
上場初値	商い出来ず(2023年1月26日)	従業員数 45人(2022年11月)
公募・売出価格	1,000円	事業年度 2月1日~翌年1月31日
1単元の株式数	100株	定時株主総会 毎事業年度の終了後3カ月以内
		【主幹事証券会社】 東洋証券
		【監査人】 監査法人 銀河

## &gt; 事業内容

(注1)ベンダーが提供するソフトウェアをインターネット経由で利用できるサービス形態

## ◆ IT ソリューション事業と SaaS 事業を展開

テクノロジーズ(以下、同社)グループは、IT ソリューション事業と SaaS 事業を行っている。IT ソリューション事業は受託開発と自社ソフトウェアサービスの開発を行い、SaaS 事業は人材派遣会社向け業務管理システム「jobs」などを SaaS 形態<sup>注1</sup>で提供している(図表1)。22/1 期の売上高は、IT ソリューション事業が 97%、SaaS 事業が 3%を占めた。

同社は事業持株会社として、グループ全体の事業戦略策定の他、グループの経理・与信管理を含む経営管理業務を行なう他、SaaS 事業と IT ソリューション事業に分類されている金融自動売買システム「SAZANAMI SYSTEM」の販売を行っている。100%子会社である Cotori は主に IT ソリューション事業の受託開発サービスを行っている。

## 【図表1】主要サービス

セグメント	主要サービス	担当会社
ITソリューション事業(22/1期売上構成比97%)		
	受託開発	
	エンターテインメントに関連する映像ソフトウェア開発	Cotori
	AI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発	Cotori
	自社ソフトウェアサービスの提供	Cotori
	金融自動売買システム「SAZANAMI SYSTEM」	テクノロジーズ
SaaS事業(22/1期売上構成比3%)		
	人材派遣会社向け業務管理システム「jobs」の提供	テクノロジーズ
	Sales Enablementツール「Circle」の提供	テクノロジーズ

(注) SaaS 事業の開発・保守・メンテナンス業務は Cotori が担当

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

## ◆ IT ソリューション事業

同社の売上高の大半を占める IT ソリューション事業では、主として 1) エンターテインメントに関連する映像ソフトウェア開発(以下、映像ソフトウェア開発)、2) AI 等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発(以下、システム・アプリケーション開発)の領域における受託開発、3) 金融自動売買システムの販売(以下、金融自動売買システム)を行っている。

(注 2) 請負人が仕事を完成することを約束し、その結果に対して報酬が支払われる形式の契約

IT ソリューション事業では金融自動売買システムを除くと顧客企業あるいは元請先から主に請負契約<sup>注 2</sup>に基づき、ソフトウェア開発の成果物に対する報酬を受け取っている。22/1 期の同事業売上高の 6 割弱を映像ソフトウェア開発、2 割弱をシステム・アプリケーション開発、2 割強を金融自動売買システムが占めた。

## 1) エンターテインメントに関連する映像ソフトウェア開発

映像ソフトウェア開発については企画、開発、組込の各工程をワンストップで対応でき、パチンコ、パチスロといった遊技機向け映像ソフトウェア開発を中心に、3D デジタルサイネージ、プロジェクションマッピング、アパレル 3D 試着アプリなどのソフトウェア開発も行っている。

遊技機向けについては、21/1 期、22/1 期は加賀電子(8154 東証プライム)経由の受託となったため、加賀電子が主要販売先となっているが、足元では遊技機メーカーからの直接受注が中心となっている(図表 2)。23/1 期より売上割合が拡大しているニューギン(名古屋市中村区)はパチンコ、パチスロなどの遊技機メーカーである。

遊技機向け映像ソフトウェア開発に限るとリピート売上比率は高く、22/1 期では 99.7%の売上高がリピート顧客によるものである(但し、遊技機向け映像ソフトウェア開発以外のリピート率は 26.5%である)。

【 図表 2 】 主要販売先

販売先	21/1期		22/1期		23/1期第3四半期累計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
加賀電子	545	69.4	245	31.1	69	8.9
ニューギン	-	-	27	3.4	140	18.0

(注) 割合は総売上高に占める比率。21/1 期はニューギンへの販売実績はない  
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

## 2) AI 等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発

同社グループは AI 分野における認識、解析、提案の技術に強みを持ち、音声・画像においては様々な対象物に対して認識、解析、提案を行う AI ソフトウェアを提供している。画像においては、顔や文字などを特定・判別する技術、また骨格までを検知した解析が可能である。これまで、自動車自動

運転アプリ(試作品)、自動車遠隔制御システム、子供向け AI 音声認識小型教材ロボ、ライブ配信アプリなどを開発している。

### 3) 金融自動売買システムの販売

為替取引において過去のデータを基に、ある一定のアルゴリズムを事前設定することで、自動で為替取引を行うことができる SAZANAMI SYSTEM を販売している。売り切り型の製品で、販売後のシステム更新などは行っていない。

### ◆ SaaS 事業

自社のプロダクトとして、人材派遣会社向け業務管理システム jobs と Sales Enablement<sup>注3</sup> ツール Circle を SaaS として提供している。同社が販売及びカスタマーサポートを Cotori が開発・保守・メンテナンスを行っている。売り切り型ではなく、ユーザーから月間利用料を受け取るストック型のビジネスモデルである。22/1 期の SaaS 事業の売上高の約 9 割が jobs、約 1 割が Circle によるものである。

(注 3) 営業組織の強化・改善を行うための取り組み。教育研修、営業ツールの開発、マーケティング活動などあらゆる活動についての取り組み

jobs は中小の人材派遣会社向けの業務管理システムで、人材派遣に関する業務全般を一元管理できるものである。競合するシステムと異なり初期費用がかからず、月額利用料は 3 万円(税抜き)と非常に低い設定となっている。人材派遣会社は jobs を導入することにより、スタッフ情報管理、仕事情報や顧客情報の管理、勤怠報告や給与計算、経費精算などの様々な機能を利用できる。人材サービス事業を行うディップ(2379 東証プライム)と 21 年 5 月に販売業務提携、同年 9 月に代理店契約を締結し販路の拡大を図っている。

Circle はワークスマバイルジャパン(東京都渋谷区)が提供する企業向けのビジネスチャットツール LINE WORKS とシステム連携をして、企業の営業活動を効率化するものである。

## > 特色・強み

### ◆ 開発重視型企业

同社グループの特色や強みとしては、1) 長年のエンターテインメント映像ソフトウェア開発で培った企画力、映像制作デザイン力、開発力、2) 技術者が多数在籍、3) 上流工程から下流工程(組込)に至るまで一貫して行えるワンストップ開発体制、4) IT ソリューション事業の受託開発での高いリピート率(22/1 期約 9 割)といった点が挙げられる。

## > 事業環境

### ◆ 遊技機向け市場の見通しは厳しい一方、有望な AI 市場

警察庁保安課の調べによれば、21 年末の遊技場数は 8,458 店と前年末の 9,035 店から 6.4%減少している。備付遊技機台数も 3,814 千台となり、20 年末の 4,004 千台から減少している。遊技場数はピークであった 95 年末の 18,244 店を 53.6%下回る水準に、同じく備付遊技機台数は 04 年

末の 4,969 千台を 23.2%下回る水準にある。遊技機市場は長期的に縮小傾向が続いており、今後も市場環境は厳しいものと思われる。

AI 市場については、定義や期間は異なるが、調査機関の多くが中期的に高い成長を予測しており、有望分野と同社は認識している。

◆ 深刻化するエンジニア不足

IT 人材不足は深刻な状況にある。経済産業省の「IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果(2019 年版)」によると、18 年時点で国内の IT 人材は約 22 万人不足しているとされている。

今後、若年層の労働人口の減少が続くことにより、30 年時点で、低位シナリオ(需要の伸びが 1%)でも約 16 万人、中位シナリオ(需要の伸びが約 2~5%)では約 45 万人、高位シナリオ(需要の伸びが約 3~9%)だと約 79 万人の IT 人材が不足するとされており、IT 人材不足は解消されない、または一層深刻化する状況が予測されている。このため、同社についても人材の確保という面での課題を抱えるものの、需要面では良好な環境が続くものと思われる。

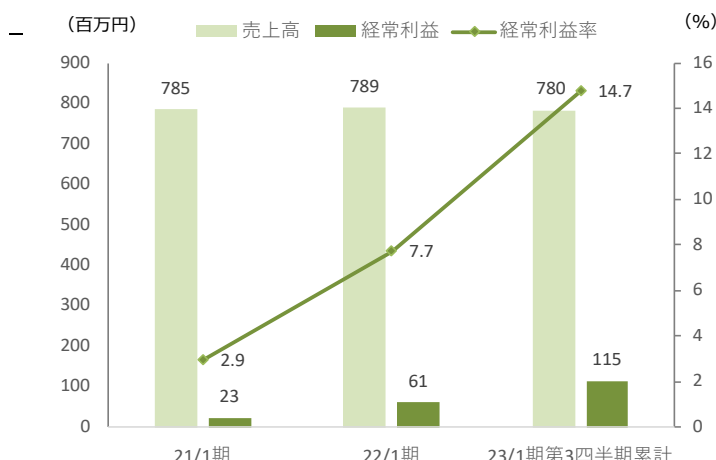
> 業績

◆ 過去の業績推移

同社は事業持株会社としての役割に加え、SAZANAMI SYSTEM の販売や SaaS 事業を行っている。また、Cotori では IT ソリューション事業の受託開発などを担っており、各社で事業や業務を分担していることから、連結業績を見ないと同社グループの実態は分からない。

連結財務諸表については、21/1 期からしか開示されておらず、業績の傾向が読み取りづらいが、経常利益率は上昇傾向にある(図表 3)。ちなみに単体業績は 22/1 期までの 5 期間(20/1 期は決算期変更により 8 カ月決算)は、每期経常損失を計上しており、19/5 期末は債務超過となっている。

【 図表 3 】 業績推移



(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

## ◆ 23年1月期第3四半期累計期間業績

23/1期第3四半期累計期間の業績は売上高780百万円、営業利益114百万円、経常利益115百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益44百万円となった。後述する23/1期の会社計画に対する進捗率は、売上高74.2%、営業利益71.3%、経常利益76.2%、親会社株主に帰属する四半期純利益63.8%となっている。

ITソリューション事業の売上高内訳は映像ソフトウェア開発467百万円(前年同期比51.1%増)、システム・アプリケーション開発128百万円(同32.0%増)、金融自動売買システム140百万円(同41.4%増)となった。同じく、SaaS事業はjobsが37百万円(同3.1倍)、Circleが6百万円(同6.0倍)となった。

## ◆ 23年1月期の会社計画

23/1期の会社計画は、売上高1,051百万円(前期789百万円)、営業利益160百万円(同60百万円)、経常利益151百万円(同61百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益69百万円(同81百万円)である。会社計画は22年9月までの実績に10月以降の計画を合算したものである(図表4)。

【図表4】23年1月期会社計画

	22/1期		23/1期 会社計画		第3四半期累計期間		第4四半期(予)	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	789	100.0	1,051	100.0	780	100.0	271	100.0
ITソリューション事業	767	97.2	981	93.3	735	94.2	246	90.8
エンターテインメントに関連する映像ソフトウェア開発	456	57.8	647	61.6	467	59.9	180	66.4
AI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発	144	18.3	154	14.7	128	16.4	26	9.6
金融自動売買システムの販売	167	21.2	180	17.1	140	17.9	40	14.8
SaaS事業	21	2.7	70	6.7	44	5.6	26	9.6
jobs	18	2.3	58	5.5	37	4.7	21	7.7
Circle	2	0.3	11	1.0	6	0.8	5	1.8
売上原価	512	64.9	534	50.8	423	54.2	111	41.0
売上総利益	277	35.1	517	49.2	356	45.6	161	59.4
販売費及び一般管理費	216	27.4	357	34.0	241	30.9	116	42.8
営業利益	60	7.6	160	15.2	114	14.6	46	17.0
営業外収支	0	-	-9	-	1	-	-10	-
経常利益	61	7.7	151	14.4	115	14.7	36	13.3
税引前当期(四半期)純利益	63	8.0	108	10.3	72	9.2	36	11.9
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	81	6.6	69	6.6	44	5.6	25	8.4

- (注)1. 会社計画は22年9月までの実績に10月以降の計画を合算したものである  
2. 第4四半期予想は23/1期計画から第3四半期累計期間の実績を減じて得た数値で、実際の会社計画とは異なる  
3. 22/1期のITソリューション事業のAI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発と金融自動売買システムの販売の売上高は23/1期会社計画値と増減率を基に証券リサーチセンターによる推計  
4. 端数処理の関係で合計と一致しない場合がある

(出所)届出目論見書、「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等について」、「事業計画及び成長可能性に関する事項」を基に証券リサーチセンター作成

ITソリューション事業の売上高は981百万円(前期比27.9%増)としている。  
映像ソフトウェア開発は647百万円(同41.9%増)、システム・アプリケーション

開発は 154 百万円(同 6.9%増)、金融自動売買システムは 180 百万円(同 7.8%増)という内訳である。

SaaS 事業の売上高は 70 百万円(前期比 3.3 倍)と計画している。jobs については、新規獲得顧客アカウント数を 181 アカウント(前期は 70 アカウント)と想定して、売上高を 58 百万円(前期比 3.2 倍)と計画している。ただ、新規アカウントの獲得は好調で第 3 四半期累計期間で既に通期計画を上回る 196 アカウントを獲得している。Circle については、代理店数は 2 社(前期は 1 社)を見込み、売上高は 11 百万円(前期比 5.5 倍)としている。

IT ソリューション事業、SaaS 事業ともに、外注先の見直しや開発管理方法の見直しなどによる効率的な開発などによる外注費の抑制により、売上総利益率の改善を見込み、売上総利益は 517 百万円(前期 277 百万円)を計画している。販売費及び一般管理費については 357 百万円(同 216 百万円)、営業利益は 160 百万円(同 60 百万円)としている。営業外収支は新型コロナウイルス関連の助成金収入や支払利息などを織り込み、経常利益は 151 百万円(同 61 百万円)を計画している。

#### ◆ 成長戦略

映像ソフトウェア開発については、遊技機の市場そのものの拡大を見込んでおらず、高い成長性は見込んでいない。一方、システム・アプリケーション開発と足元で急拡大している jobs については成長分野と位置付け、事業の拡大を見込んでいる。

### > 経営課題/リスク

#### ◆ SaaS 事業の拡大と黒字化

同社の SaaS 事業は、セグメント損失を計上しており、早期の黒字化が課題となっている(図表 5)。SaaS 事業はストック型ビジネスであることから契約アカウント数の拡大に向けてアライアンスの強化などによる拡販を目指しているが、このような取り組みが想定通りに進まない場合には、同社の経営成績に影響を与える可能性がある点には留意が必要である。

【 図表 5 】 セグメント情報

	21/1期		22/1期		23/1期第3四半期累計	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
売上高						
ITソリューション事業	773	98.5	767	97.2	735	94.2
SaaS事業	11	1.4	21	2.7	44	5.6
合計	785	100.0	789	100.0	780	100.0
セグメント利益						
ITソリューション事業	50	6.5	111	14.5	181	24.6
SaaS事業	-34	-	-50	-	-66	-
合計	15	1.9	60	7.6	114	14.6

(注)セグメント利益の割合は各々の売上高に対する比率でセグメント別営業利益率  
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ jobs の解約率

22/1 期の jobs の月次平均解約率は 4.0%と、サービスを開始したばかりという事情があるものの高い水準となった。カスタマーサポート体制の充実などにより、足元の解約率は低下傾向にあるようだが、解約率が上昇する際には同社の業績に影響を与える点には留意が必要である。

◆ 配当政策について

創業以来、配当を行ったことはなく、当面は内部留保の充実を図る方針であり、配当の実施時期などについては未定としている。



【 図表 6 】 財務諸表

損益計算書	2021/1		2022/1		2023/1 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	785	100.0	789	100.0	780	100.0
売上原価	552	70.3	512	64.9	423	54.2
売上総利益	232	29.6	277	35.1	356	45.6
販売費及び一般管理費	216	27.5	216	27.4	241	30.9
営業利益	15	1.9	60	7.6	114	14.6
営業外収益	11	-	2	-	4	-
営業外費用	3	-	1	-	2	-
経常利益	23	2.9	61	7.7	115	14.7
税引前当期(四半期)純利益	29	3.7	63	8.0	72	9.2
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	29	3.7	81	10.3	44	5.6

貸借対照表	2021/1		2022/1		2023/1 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	444	84.6	499	84.7	617	86.1
現金及び預金	147	28.0	263	44.7	432	60.3
売上債権	92	17.5	132	22.4	110	15.3
棚卸資産	46	8.8	43	7.3	58	8.1
固定資産	81	15.4	90	15.3	100	13.9
有形固定資産	5	1.0	4	0.7	6	0.8
無形固定資産	57	10.9	54	0.0	76	0.0
投資その他の資産	18	3.4	31	5.3	16	2.2
総資産	525	100.0	589	100.0	717	100.0
流動負債	93	17.7	80	13.6	126	17.6
買入債務	9	1.7	12	2.0	40	5.6
短期借入金	11	2.1	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	6	1.1	3	0.5	11	1.5
固定負債	155	29.5	151	25.6	188	26.2
長期借入金	155	29.5	151	25.6	188	26.2
純資産	277	52.8	357	60.6	402	56.1
自己資本	277	52.8	357	60.6	402	56.1

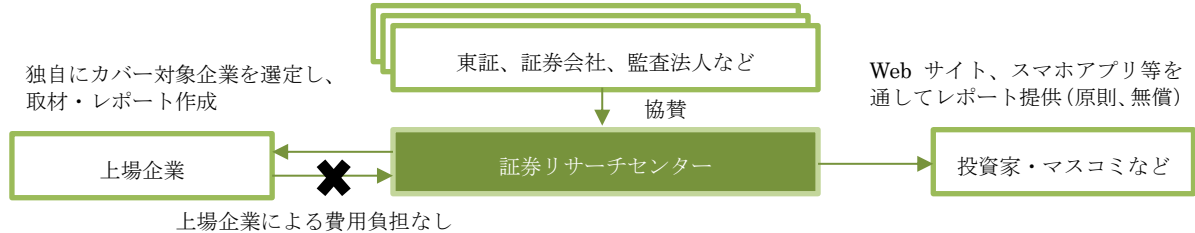
キャッシュ・フロー計算書	2021/1		2022/1		2023/1 2Q累計	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	-237	132	161			
減価償却費	1	1	1			
のれん償却額	3	3	1			
投資キャッシュ・フロー	-4	2	-5			
財務キャッシュ・フロー	231	-18	-4			
配当金の支払額	-	-	-			
現金及び現金同等物の増減額	-10	115	151			
現金及び現金同等物の期末残高	146	262	414			

(出所)届出目論見書、上場申請のための四半期報告書を基に証券リサーチセンター作成

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



### ■協賛会員

株式会社東京証券取引所  
みずほ証券株式会社  
太陽有限責任監査法人  
PwC 京都監査法人  
監査法人 A&A パートナーズ  
株式会社プロネクサス

SMB C日興証券株式会社  
EY 新日本有限責任監査法人  
有限責任監査法人トーマツ  
いちよし証券株式会社  
仰星監査法人  
日本証券業協会

大和証券株式会社  
有限責任あずさ監査法人  
株式会社SBI証券  
Jトラストグローバル証券株式会社  
監査法人アヴァンティア  
日本証券アナリスト協会

野村證券株式会社  
株式会社ICMG  
三優監査法人  
宝印刷株式会社

### アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

### 免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。